

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	x	歳入総額	3,856,235	3,217,887	実質収支比率	14.0	8.0				
市町村名	青木村		地方交付税種地	2-2	財源超過	x	歳出総額	3,522,849	2,980,027	経常収支比率	76.7	78.3				
					首都	x	歳入歳出差引	333,386	237,860	( 4)	( 84.4)	( 85.0)				
人口	22年国調(人)	4,609	産業構造				近畿	x	実質収支	152,247	152,247	財政力指数	1,975,893	1,908,528	0.25	0.27
	17年国調(人)	4,774					中部	x	単年度収支	-22,607	-22,607	公債費負担比率	10.5	10.5		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	4,748	第1次	17年国調	342	12年国調	454	山振	-	-	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-
	22.03.31(人)	4,815		14.7	17.1	低開発	x	積立金取崩し額	96,000	96,000	連結実質赤字比率	-	-			
面積(km <sup>2</sup> )	57.09		第2次	増減率(%)	-3.5	917	1,150	指数表選定	227,126	-16,399	実質公債費比率	12.3	14.4			
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	81		39.5	43.3	基準財政収入額	375,980	375,980	基準財政需要額	1,697,883	1,650,782	将来負担比率	16.9	34.1		
世帯数(世帯)	1,563		第3次	1,053	1,048	標準税収入額等	471,420	512,103	経常経費充当一般財源等	1,530,724	1,506,743	資金不足比率( 3)	-	-		
職員の状況				45.3	39.5	歳入一般財源等	2,500,377	2,540,049	地方債現在高	2,128,667	2,130,459					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	1,386,244	1,283,786	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	市区町村長	1	5,920	一般職員	48	135,456	2,822	うち技能労働者収入	-	-	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	663,789	561,439			
	収入役	-	-	うち教育公務員	-	-	-	積立金	24,988	24,988	減債基金	24,988	24,988			
	教育長	1	5,500	臨時職員	-	-	-	現在高	575,110	510,303	その他特定目的基金	575,110	510,303			
	議会議長	1	2,615	合計	48	135,456	2,822									
	議会副議長	1	1,756	ラスバイレス指数			89.5									
	議会議員	8	1,582													
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		( 2)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(4)	青木村国民健康保険特別会計	(8)	青木村簡易水道特別会計	(10)	上田地域広域連合(一般会計)	(22)	青木村土地開発公社							
(2)	青木村別荘事業特別会計	(5)	青木村介護保険特別会計	(9)	青木村特定環境保全公共下水道事業特別会計	(11)	上田地域広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)									
(3)	青木村地域開発事業特別会計	(6)	青木村後期高齢者医療特別会計			(12)	上田地域広域連合(介護保険特別会計)									
		(7)	青木村老人保健特別会計			(13)	上田地域広域連合(消防特別会計)									
						(14)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)									
						(15)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)									
						(16)	青木村及び上田市共有財産組合									
						(17)	東信地区交通災害共済組合									
						(18)	長野県市町村自治振興組合									
						(19)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(20)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
						(21)	長野県地方税滞納整理機構									

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	地方税の状況(単位 千円・%)			目的別歳出の状況(単位 千円・%)						
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	387,325	10.0	387,325	21.4	普通税	385,095	99.4	-	議会費	34,745	1.0	-	34,745	
地方譲与税	34,336	0.9	34,336	1.9	法定普通税	385,095	99.4	-	総務費	1,462,953	41.5	914,908	645,055	
利子割交付金	1,927	0.0	1,927	0.1	市町村民税	161,512	41.7	-	民生費	598,596	17.0	19,784	380,528	
配当割交付金	486	0.0	486	0.0	個人均等割	7,204	1.9	-	衛生費	111,922	3.2	-	102,456	
株式等譲渡所得割交付金	181	0.0	181	0.0	所得割	139,568	36.0	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	42,151	1.1	42,151	2.3	法人均等割	7,160	1.8	-	農林水産業費	141,834	4.0	18,377	82,529	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,580	2.0	-	商工費	91,183	2.6	7,921	37,203	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	194,361	50.2	-	土木費	352,007	10.0	94,045	294,553	
自動車取得税交付金	7,602	0.2	7,602	0.4	うち純固定資産税	192,850	49.8	-	消防費	110,663	3.1	17,890	88,943	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,507	3.5	-	教育費	263,493	7.5	83,359	199,994	
地方特例交付金	7,651	0.2	7,651	0.4	市町村たばこ税	15,715	4.1	-	災害復旧費	84,739	2.4	-	38,944	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,222	0.1	4,222	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	270,714	7.7	-	262,041	
減収補填特例交付金	3,429	0.1	3,429	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,473,079	38.2	1,321,903	72.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,321,903	34.3	1,321,903	72.9	目的税	2,230	0.6	-	歳出合計	3,522,849	100.0	1,156,284	2,166,991	
特別交付税	151,176	3.9	-	-	法定目的税	2,230	0.6	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	1,954,738	50.7	1,803,562	99.5	入湯税	2,230	0.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	656	0.0	656	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	947,893	26.9	768,046	758,147	38.0
分担金・負担金	2,877	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	471,186	13.4	432,588	424,124	21.3
使用料	66,506	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	310,183	8.8	277,213	-	-
手数料	2,959	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	205,993	5.8	73,417	71,982	3.6
国庫支出金	1,031,795	26.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	270,714	7.7	262,041	262,041	13.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	387,325	100.0	-	内 元利償還金	270,714	7.7	262,041	262,041	13.1
都道府県支出金	156,606	4.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	5,165	0.1	2,778	0.2	徴収率 現 計	合計	98.7	94.2	98.5	94.2				
寄附金	3,287	0.1	-	-	(%)	市町村民税	98.7	93.5	98.0	93.1				
繰入金	30,000	0.8	-	-		純固定資産税	98.6	94.4	98.8	95.0				
繰越金	237,860	6.2	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	127,386	3.3	6,503	0.4	合計	346,941	実質収支	54,024						
地方債	236,400	6.1	-	-	下水道	208,550	再差引収支	35,070						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	26,141	加入世帯数(世帯)	749						
うち臨時財政対策債	181,000	4.7	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	1,180						
歳入合計	3,856,235	100.0	1,813,499	100.0	工業用水道	-	被保険者	86						
					国民健康保険	19,275	1人当り	97						
					その他	92,975	保険給付費	326						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県青木村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,836	3,511	324	268	30	2,129	
2 青木村別荘事業特別会計	23	15	8	8	-	-	
3 青木村地域開発事業特別会計	1	-	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	3,866	3,523	333	277		2,129	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	繰上剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 青木村民健康保険特別会計	553	499	54	54	34	-	-	-	
2 青木村介護保険特別会計	501	499	2	2	78	-	-	-	
3 青木村後期高齢者医療特別会計	43	43	0	0	16	-	-	-	
4 青木村老人保健特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 青木村簡易水道特別会計	155	147	8	8	26	925	288	-	法非適用企業
6 青木村特定環境保全公共下水道事業特別会計	287	279	8	8	209	2,815	2,528	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				73		3,740	2,816	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	繰上剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 上田地域広域連合(一般会計)	2,267	2,099	168	168	11	335	5	
2 上田地域広域連合(ふるさと市町村基金特別会計)	34	26	8	8	-	-	-	
3 上田地域広域連合(介護保険特別会計)	208	195	13	12	-	-	-	
4 上田地域広域連合(消防特別会計)	1,922	1,907	16	16	-	62	3	
5 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
6 長野県市町村総合事務組合(生涯学習推進公債対策特別会計)	15	14	1	1	8	-	-	
7 青木村及び上田市共有財産組合	23	20	4	4	-	-	-	
8 東信地区交通災害共済組合	48	26	21	21	-	-	-	
9 長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
10 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
11 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
12 長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,005		397	9	

公債費負担の状況(千円・%)					将来負担の状況(千円・%)											
区分	実質公債費比率(千円・%)				将来負担比率	将来負担比率(千円・%)										
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳					
元利償還金	295,650	277,963	270,714	16.3	128.5	2,180,598	2,130,459	2,128,687	128.5	PF1事業に係るもの	-	-	-	-	-	-
繰上一括償還地方債に係る年度相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	PF1以外の五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	249,068	243,063	229,619	13.9	170.0	3,267,979	2,977,826	2,815,687	170.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金等	19,250	8,796	3,921	0.2	0.5	33,692	17,516	8,778	0.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,025	-	-	-	27.1	467,402	409,261	448,770	27.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-	-	-
合計	(ア)	565,993	529,812	504,254	16.9	(イ)	4,729,678	4,896,389	5,120,274	16.9	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-
内訳										損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	86.4	5,949,671	5,535,062	5,401,902	86.4	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-
PF1以外の五省協定等に係るもの	-	-	-	-	2.5	58,780	49,535	41,931	2.5	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	220.2	3,431,706	3,686,162	3,647,664	220.2	青木村特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,857,720	2,649,938	2,527,963	152.6		
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	青木村簡易水道特別会計	410,259	327,888	287,724	17.4		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地方道債に由来する将来負担額	-	-	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	2,025	-	-	-	-	-	-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-
利子補償に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
標準財政規模	(イ)	1,864,231	1,908,528	1,975,893												
繰上公債費等の額	(ウ)	348,734	330,713	319												